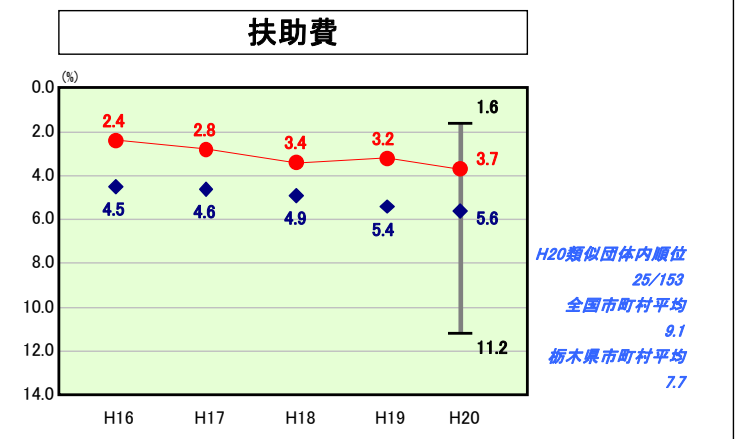
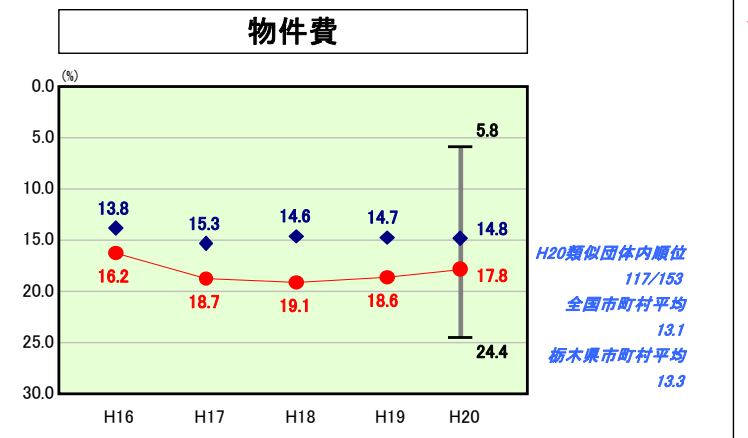
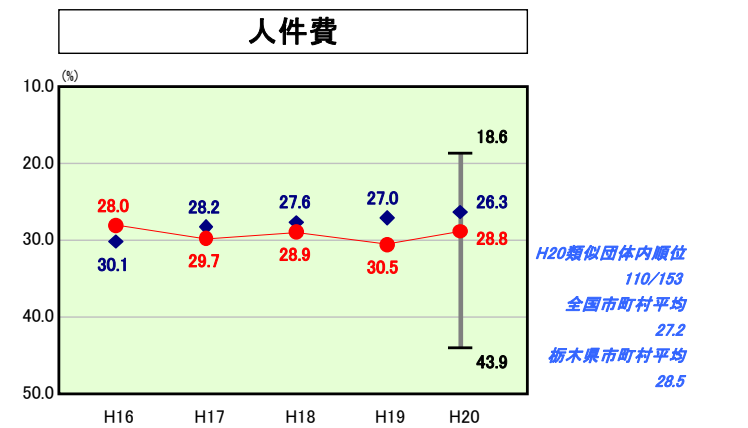
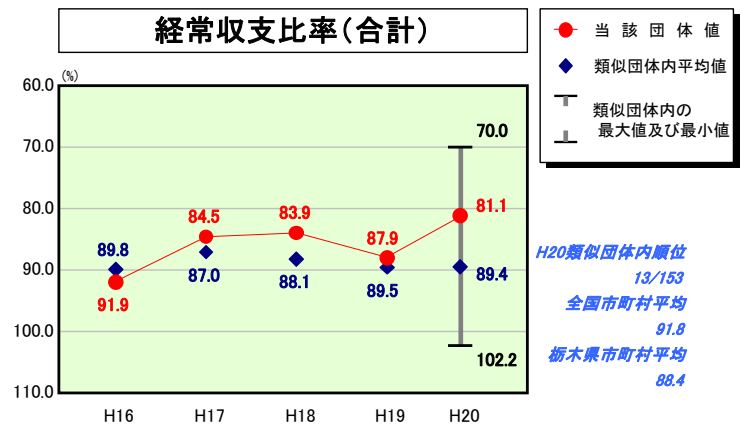
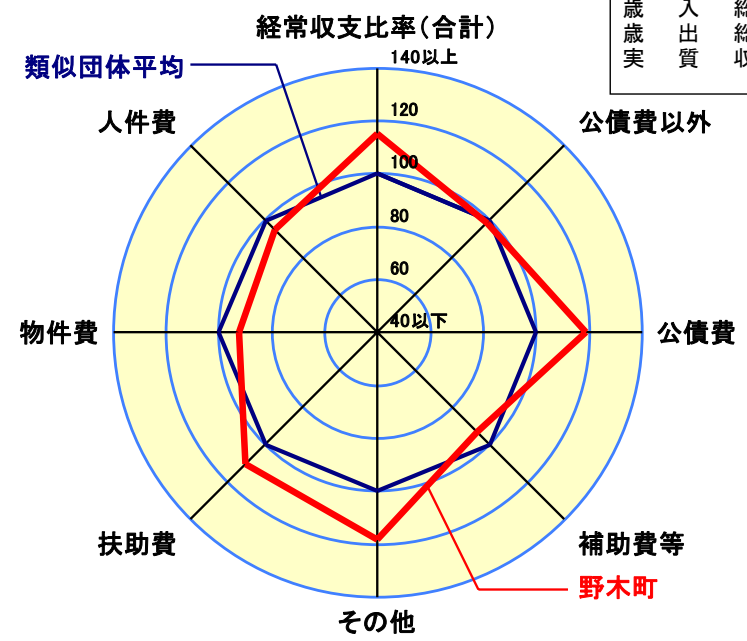


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	25,989人(H21.3.31現在)
面積	30.25 km ²
標準財政規模	4,943,006千円
歳入総額	6,364,900千円
歳出総額	5,792,900千円
実質収支	508,042千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 平成16年度の公債費の一括償還以降、平成20年度も81.1%と類似団体の数値を下回っている。経常経費の削減に努め、さらに数値を下げたい。

【人件費】
 新規職員採用の抑制、時間外勤務の削減により、前年度比3.2%の減となったものの、類似団体の数値よりも低い状況にある。今後も定員適正化計画に基づき、行政運営機能を低下させず、人件費の抑制を図る。

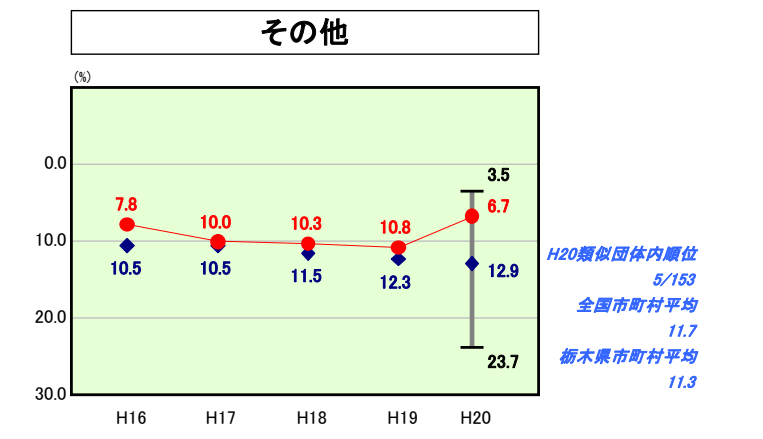
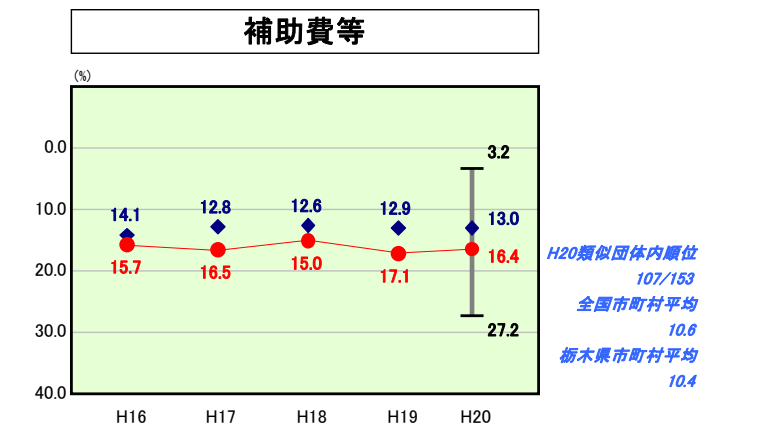
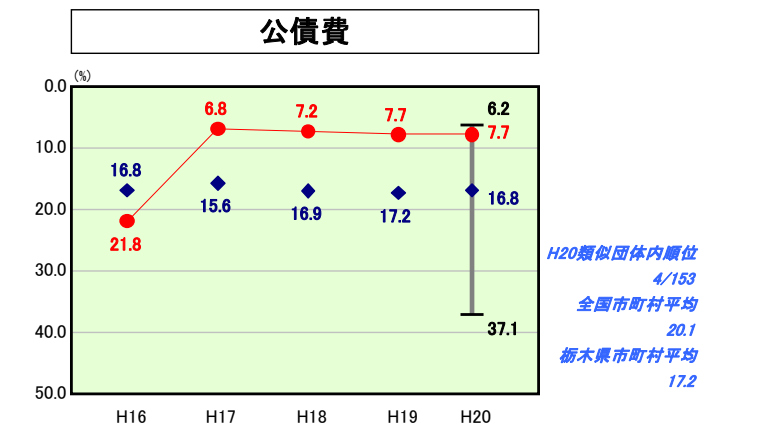
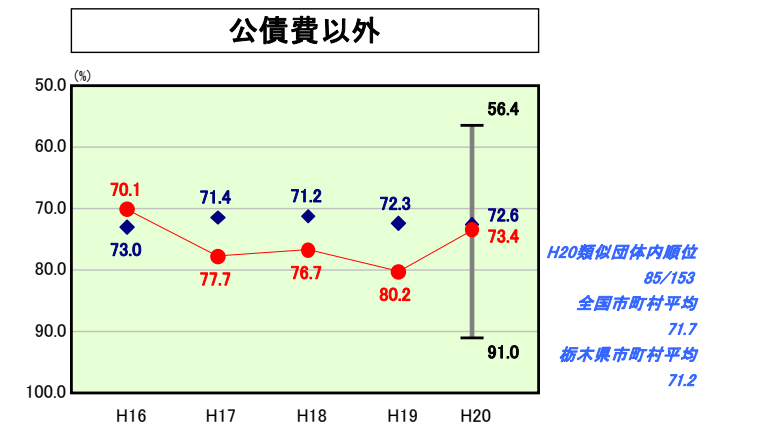
【物件費】
 指定管理者制度の導入や業務委託の精査等により、前年度比2.3%の減となったが、物件費の指数は類似団体の値と比べ低い状況にある。今後も事務経費の削減はもとより、重点的かつ効率的な行政運営による経費削減に努めたい。

【扶助費】
 類似団体の値よりも高い状況にあるものの、社会保障関係経費等の住民福祉にかかる経費の増加率は類似団体とほぼ同じ傾向にある。

【補助費等】
 一部事務組合負担金の減(17,975千円)により、決算額は減少したものの、経常収支比率では微増となったため、類似団体よりも高い状況を示している。平成19年度に補助金の交付基準の見直しを行い、段階的な補助金の削減や新設の単独補助制度の抑制に努め、経常的な補助費の縮減を図っている。

【公債費】
 平成16年度の公債費の一括償還により昨年以降、類似団体を大きく下回る状況にある。臨時財政対策債や野木小学校グラウンド整備事業債により残高が増加しており、さらに公共施設の耐震補強工事が予定されており、起債を伴う事業の増加が見込まれるため、起債額を最小限に抑える考えである。

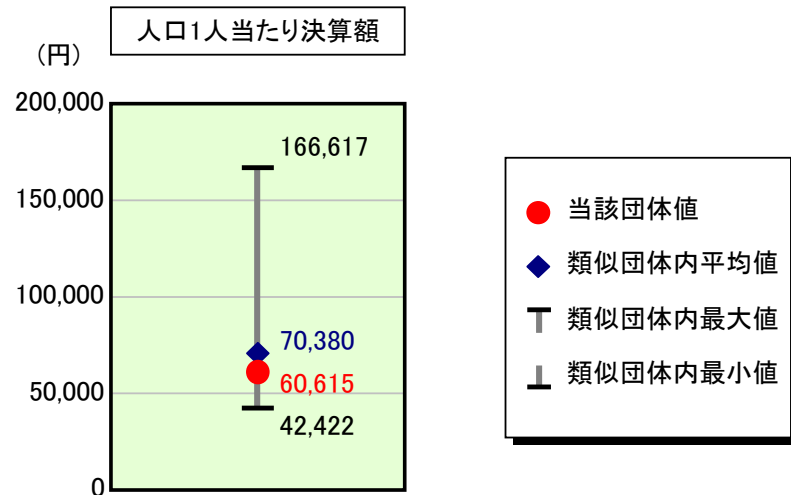
【その他】
 国民健康保険税の税率見直しや下水道事業計画の見直しによる繰出金の減少がある一方、介護保険医療事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にある。今後は医療費適正化による特別会計の歳出削減により、繰出金の抑制を図りたい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 野木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



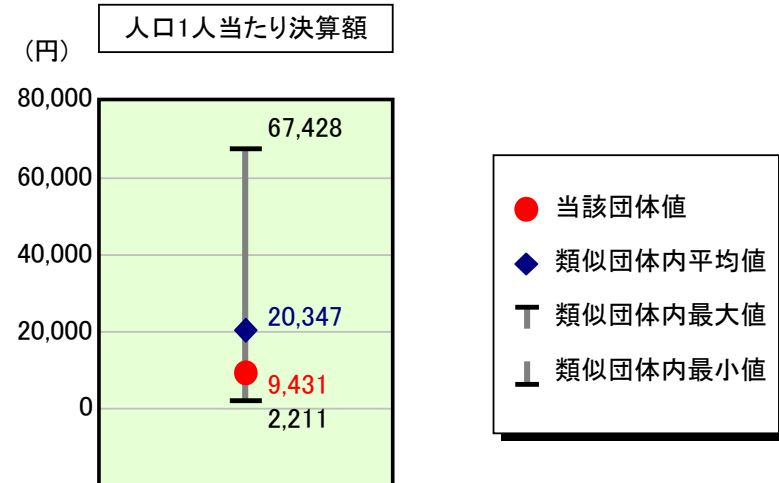
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,545,937	59,484	60,148	▲ 1.1
賃金(物件費)	18,003	693	4,385	▲ 84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	34,099	1,312	7,506	▲ 82.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,690	3,682	3,106	18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,865	1,418	1,188	19.4
▲退職金	▲ 155,272	▲ 5,975	▲ 6,086	▲ 1.8
合計	1,575,322	60,615	70,380	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	6.73	▲ 0.42
ラスパイレス指数	99.6	96.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

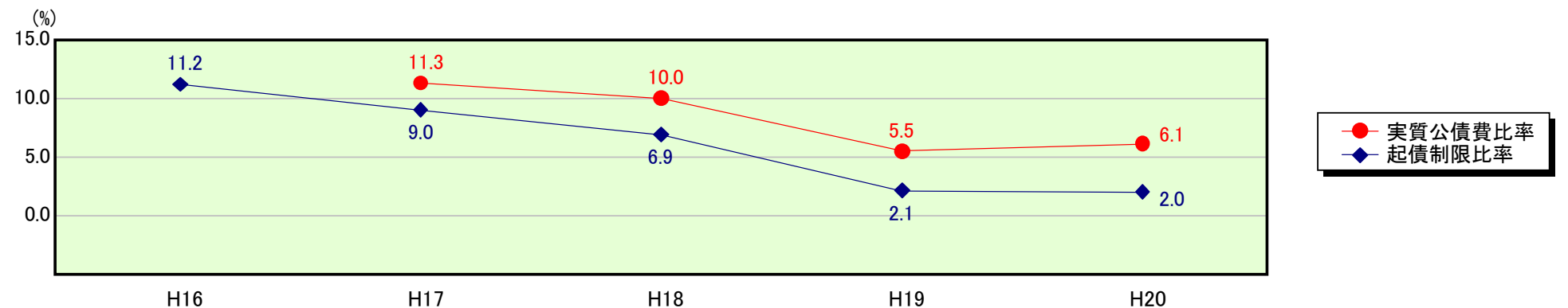


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	387,844	14,923	32,176	▲ 53.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,013	10,428	10,000	4.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,539	3,176	4,047	▲ 21.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 496,295	▲ 19,096	▲ 27,406	▲ 30.3
合計	245,101	9,431	20,347	▲ 53.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

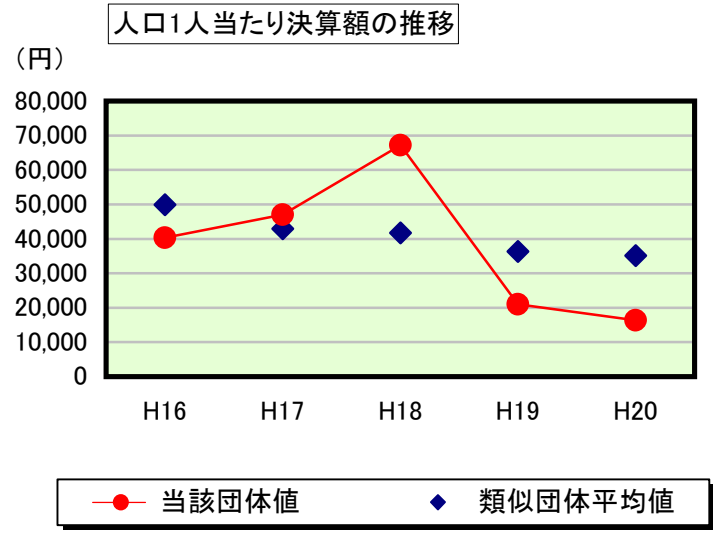
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 野木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,055,952	40,327	57.0	49,917	▲ 23.0	80.0
うち単独分	753,372	28,771	60.3	30,509	▲ 18.9	79.2
H17	1,231,113	47,030	16.6	42,971	▲ 13.9	30.5
うち単独分	809,875	30,938	7.5	27,006	▲ 11.5	19.0
H18	1,761,515	67,157	42.8	41,759	▲ 2.8	45.6
うち単独分	1,199,486	45,730	47.8	25,833	▲ 4.3	52.1
H19	547,211	20,972	▲ 68.8	36,358	▲ 12.9	▲ 55.9
うち単独分	417,661	16,007	▲ 65.0	21,039	▲ 18.6	▲ 46.4
H20	423,934	16,312	▲ 22.2	35,141	▲ 3.3	▲ 18.9
うち単独分	378,605	14,568	▲ 9.0	20,483	▲ 2.6	▲ 6.4
過去5年間平均	1,003,945	38,360	5.1	41,229	▲ 11.2	16.3
うち単独分	711,800	27,203	8.3	24,974	▲ 11.2	19.5